福島県再生可能エネルギー復興推進協議会

地域復興支援事業（広域事業：再エネ・水素授業支援事業）実施要領

令和３年４月２８日

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会

１　趣旨

　　令和３年度地域復興支援事業（広域事業）の「再エネ・水素授業支援事業」については、この要領の定めるところにより実施する。

２　事業概要

避難解除区域等１２市町村の小学校、中学校及び高等学校（以下、「学校」と言う。）において、再生可能エネルギー及び水素（以下、「再エネ等」と言う。）の理解促進に関する授業を実施する学校に対して支援を行う。

３　予算額

　　１５，０００千円

４　助成対象

（１）助成事業

避難解除区域等１２市町村の学校において、児童・生徒の再エネ等の理解促進を目的とする授業を実施する学校に対して、以下の経費の支援を行う。ただし、①のみを対象とすることはできない。

①　授業の実施に先立ち必要となる経費

②　授業に直接必要となる経費

（２）助成対象経費及び助成金額

別表のとおり。

５　助成金の申請手続きについて

（簡易フロー）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 内容 | 学校 | 協議会事務局 |
| ・申請書提出  ・審査  ・実績報告、精算払 | 実績報告  精算払請求  事業着手  申請書 | 支払手続  書類確認  結果通知  審査 |

（１）学校は、福島県再生可能エネルギー復興推進協議会（以下、「協議会」と言う。）事務局へ申請書(様式第１号)を提出する。

（２）協議会事務局は申請書を審査し、学校に対して交付決定を行う。なお、必要に応じて追加提出書類や修正の指示を行う場合がある。

（３）交付決定を受けた学校は、事業終了後速やかに実績報告書（様式第２号）及び精算払請求書（様式第３号）を協議会事務局へ提出する。

（４）協議会事務局は実績報告を確認し、学校に対して支払手続きを行う。なお、必要に応じて追加提出書類や修正の指示を行う場合がある。

６　変更について

（１）申請額の増額は原則として認めない。

（２）以下に該当する場合は、変更届（様式第４号）を提出すること。

①　助成額に変更がある場合。

②　申請書に記載のない費目が追加した場合。

③　申請書に記載のある費目のうち、金額の２０％以上を他の費目に流用　したい場合。

④　事業費用総額に２０％を超える増減があった場合。

⑤　その他、事業内容に大きな変更が生じた場合。

７　支払に関する留意事項

（１）助成金交付決定日（交付決定通知書記載の日付）以降の経費が対象となる。

（２）証拠書類（領収書、銀行振込票など）で支払等の実績が確認できる経費に対して助成金を支払う。実績が確認できない場合には助成金の対象外とする。

（３）助成金の振込先として申請する口座は、学校・ＰＴＡなど、団体名の口座に限る。

８　書類提出期限等（スケジュール）

|  |  |
| --- | --- |
| 提出書類 | 提出・届出・報告期限 |
| 申請書 | 令和３年１２月２４日まで（※） |
| 変更届 | 事業実施前２週間前まで |
| 精算払請求書 | 事業完了後速やかに |
| 実績報告書 |

　　※先着順に審査を実施し、予算額に達した場合には期間内であっても募集を締め切ります。

９　申請書類提出先及び連絡先

一般社団法人福島県再生可能エネルギー推進センター

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会担当（古関）

　　〒960-8043　福島県福島市中町5-21 福島県消防会館３階

　　メール(※)　kyogikai\_contact@f-reenergy.org

電話　　　　024-529-7463

ＦＡＸ　　　024-526-0072

※協議会事務局に問い合わせを行う場合には原則メールでの問い合わせとし、県エネルギー課担当もccに入れてメールを送付してください。

　　 担当（寺島）:terashima\_masatomo\_01@pref.fukushima.lg.jp

別表

補助対象経費及び助成金額等

１　助成対象経費

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対象経費 | 科目 | 具体例 | 対象外経費 |
| 理解促進を目的とする授業の実施に先立ち必要となる経費 | 旅費 | 先進事例等の調査にかかる旅費 | ①実績の確認が困難な経費や授業終了後の継続使用が可能な汎用性の高い物品及び収益が生じる経費  例：カメラ・プリンター  手数料  保険金  等  ②学校の直接人件費 |
| 需用費 | 印刷製本費  消耗品費 |
| 役務費 | 通信運搬費 |
| 理解促進を目的とする授業の実施に直接必要となる経費 | 報償費 | 講師等への謝金 |
| 旅費 | 講師、随行員等の旅費 |
| 需用費 | 印刷製本費  消耗品費 |
| 委託費 | 再エネ教室開催の委託 |
| 使用料及び賃借料 | バス借上げ料 |
| その他  経費 | 施設見学料 |

２　助成金額

１校あたりの上限は３０万円とする。

様式第１号

令和　年　月　日

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会長　様

住所

申請者　学校名

代表者職氏名

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会地域復興支援事業

（広域事業：再エネ・水素授業支援事業）申請書

このことについて下記のとおり申請します。

記

１　実施計画

　別紙１

２　助成金申請額

　　○○○円

３　収支予算書

　　別紙２

４　本件責任者及び担当者

　　責任者氏名

　　担当者氏名

　　連絡先（電話・メール）

様式第１号の別紙１

実施計画

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 内　　容 |
| １　授業名称 |  |
| ２　実施予定期間 | 交付決定日　～令和 　 年　　月　　日 |
| ３　授業の目的 |  |
| ４　実施予定地 |  |
| ５　実施対象者 |  |
| ６　授業の内容 |  |

※適宜、任意の様式に記載しても可。ただし、上の各項目の内容を明らかにすること。

様式第１号の別紙２

収支予算書

１　収入の部

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 備考 |
| 自己資金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 協議会助成金 |  |  |
| 合計 |  |  |

※他の補助金を受けるものについては、「その他」に記入すること。

２　支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象経費 | 区分 | 授業に要する経費 | 助成金申請額 | 明細 |
| 理解促進を目的とする授業の実施に先立ち必要となる経費 | 旅費 |  |  |  |
| 需用費 |  |  |  |
| 役務費 |  |  |  |
| 理解促進を目的とする授業の実施に直接必要となる経費 | 報償費 |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| 需用費 |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |  |
| その他  経費 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（単位：円）

※「明細」欄には「授業に要する経費」の内訳として、名称、単価、金額を必ず記載すること（別紙としても差し支えないが、明確に記入すること）。

※積算根拠書類を添付すること。

※収入と支出の合計が一致すること。

様式第２号

令和　年　月　日

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会長　様

住所

申請者　学校名

代表者職氏名

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会地域復興支援事業

（広域事業：再エネ・水素授業支援事業）実績報告

このことについて下記のとおり報告します。

記

１　実績書

　別紙１

２　収支決算書

　　別紙２

３　本件責任者及び担当者

　　責任者氏名

　　担当者氏名

　　連絡先（電話・メール）

様式第２号の別紙１

実績書

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 内　　容 |
| １　授業名称 |  |
| ２　授業期間 | 令和　　年　　月　　日～令和 　 年　　月　　日 |
| ３　授業内容 |  |
| ４　授業実施地 |  |
| ５　授業成果 |  |
| ６　来年度の予定 |  |

※適宜、任意の様式に記載しても可。ただし、上の各項目の内容を明らかにすること。

※授業の実施状況が分かる写真を添付すること。なお、写真については協議会ホームページへ掲載する可能性がある。

様式第２号の別紙２

収支決算書

１　収入の部

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 備考 |
| 自己資金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 協議会助成金 |  |  |
| 合計 |  |  |

※他の補助金を受けたものについては、「その他」に記入すること。

２　支出の部

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象経費 | 区分 | 授業に要した経費 | 助成金申請額 | 明細 |
| 理解促進を目的とする授業の実施に先立ち必要となる経費 | 旅費 |  |  |  |
| 需用費 |  |  |  |
| 役務費 |  |  |  |
| 理解促進を目的とする授業の実施に直接必要となる経費 | 報償費 |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| 需用費 |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |  |
| その他  経費 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

※「明細」欄には「授業に要した経費」の内訳として、名称、単価、金額を必ず記載すること（別紙としても差し支えないが、明確に記入すること）。

※経費の使途及び目的が明確に把握できる証拠書類（領収書又は支払を証する書類の写し等）を添付すること。

※収入と支出の合計が一致すること。

様式第３号

令和　年　月　日

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会長　様

住所

申請者　学校名

代表者職氏名

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会地域復興支援事業

（広域事業：再エネ・水素授業支援事業）精算払請求書

このことについて下記のとおり申請します。

記

１　精算払請求金額

　　○○○○円

２　口座情報

　銀行名　　　　　　○○銀行

　支店名　　　　　　○○支店

　預金種目　　　　　当座・普通

　口座番号　　　　　○○○○

　　口座名義（カナ）　○○○○（○○○○）

３　本件責任者及び担当者

　　責任者氏名

　　担当者氏名

　　連絡先（電話・メール）

※通帳の写しを添付すること。なお、助成金の振込先として申請する口座は、学校・ＰＴＡなど、団体名の口座に限る。

様式第４号

令和　年　月　日

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会長　様

住所

申請者　学校名

代表者職氏名

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会地域復興支援事業

（広域事業：再エネ・水素授業支援事業）変更届出

このことについて、下記のとおり助成金の申請内容を変更します。

記

１　変更が必要な理由

２　変更実施計画書

　　別紙１

３　収支予算書（変更後）

　　別紙２

４　本件責任者及び担当者

　　責任者氏名

　　担当者氏名

　　連絡先（電話・メール）

様式第４号の別紙１

変更後の実施計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 内　　容 | |
| 変更後 | 変更前 |
| １　授業名称 |  |  |
| ２　実施予定期間 |  |  |
| ３　授業の目的 |  |  |
| ４　実施予定地 |  |  |
| ５　実施対象者 |  |  |
| ６　授業の内容 |  |  |

※変更があった項目について記載すること。

※適宜、任意の様式に記載しても可。ただし、上の各項目の内容を明らかにすること。

様式第４号の別紙２

収支予算書（変更後）

１　収入の部

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 備考 |
| 自己資金 | 円  （　　　　　）円 |  |
| その他 | 円  （　　　　　）円 |  |
| 協議会助成金 | 円  （　　　　　）円 |  |
| 合計 |  |  |

※上段に変更前の額、下段に変更後の額を記入すること。

※他の補助金を受けるものについては、「その他」に記入すること。

２　支出の部

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象経費 | 区分 | 授業に要する経費 | 助成金申請額 | 明細 |
| 理解促進を目的とする授業の実施に先立ち必要となる経費 | 旅費 |  |  |  |
| 需用費 |  |  |  |
| 役務費 |  |  |  |
| 理解促進を目的とする授業の実施に直接必要となる経費 | 報償費 |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| 需用費 |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |  |
| その他  経費 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

　※上段に変更前の額、下段に変更後の額を記入すること。

※「明細」欄には「授業に要する経費」の内訳として、名称、単価、金額を必ず記載すること（別紙としても差し支えないが、明確に記入すること）。

※積算根拠書類を添付すること。

※収入と支出の合計が一致すること。